

様式第1 (第3条関係)

(1)  
表示マーク交付 (更新) 申請書

(3)  
新城市消防長 殿

(2)  
年 月 日

申請者 (4)  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

(5)  
下記のとおり「新城市防火対象物表示制度実施要綱」に基づき、表示マーク (□金・□銀) の交付 (更新) を受けたいので申請します。

記

防火対象物	所在地	(6)		
	名称	(7)		
	用途	(8)		※ 令別表第一 ( ) 項
	収容人員	(9)	(10)	管理権原 □ 単一権原 ・ □ 複数権原
	構造・規模	(11) 造 地上 階 地下 階		
	床面積	m <sup>2</sup>	延べ面積	m <sup>2</sup>
交付年月日	(12) 年 月 日	交付番号	(13)	
添付書類	<input type="checkbox"/> 防火 (防災管理) 対象物定期点検報告書 (写) <input type="checkbox"/> 防火 (防災管理) 対象物定期点検の特例認定通知書 (写) <input type="checkbox"/> 消防用設備等点検結果報告書 (写) <input type="checkbox"/> 定期調査報告書 (写) (14) <input type="checkbox"/> 製造所等定期点検記録 (写) <input type="checkbox"/> その他消防本部が必要と認める書類 ( )			
特記事項				
※ 受付欄		※ 経過欄		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 ※の欄は、記入しないこと。  
 3 □印のある欄については、該当の□印に✓を付けること。

項 目	記 入 要 領	
(1) - 交付（更新） -	「交付（更新）」のうち、該当する部分を○でかこむ。	
(2) 年月日	申請書の提出年月日を記入します。	
(3) 宛先	防火対象物を所轄する消防長宛とします。	
(4) 申請者	1 ホテル・旅館等の管理について権原を有する者の住所、氏名、及び電話番号を記入し、押印します。ただし、ホテル・旅館等の管理について権原を有する者が法人の場合は、当該法人の所在地、名称、代表者・氏名及び電話番号を記入し、当該法人の代表者印を押印します。 2 個人企業の場合は、住所登録をしている住所とします。	
(5) - <input type="checkbox"/> 金 <input type="checkbox"/> 銀 -	交付を受けようとする表示マークの種別の <input type="checkbox"/> 印にレを付けます。	
防火対象物	(6) 所在地	申請するホテル・旅館等が存する防火対象物の所在地を記入します。
	(7) 名 称	「○○○○ビル」等、当該防火対象物の名称を記入します。
	(8) 用 途	当該防火対象物の用途を消防法施行令（昭和36年政令第37号）別表第1に掲げる用途区分により「ホテル」、「旅館」、「宿泊所」、「特定用途の複合」等の要領で記入します。
	(9) 収容人員	消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第1条の3の算定基準により算定した防火対象物全体の収容人員を記入します。
	(10) 管理権原	当該防火対象物について、管理権原が分かれていない場合は「単一権原」の <input type="checkbox"/> 印に、分かれている場合は「複数権原」の <input type="checkbox"/> 印に、レを付けます。
	(11) 構造・規模	防火対象物の構造、階層及び規模を記入します。
(12) 交付年月日	表示マークの更新を希望する場合に、最初に表示マーク（銀）の交付を受けた年月日（継続して表示マークの交付を受けている場合の最初に交付を受けた年月日）を記入します。	
(13) 交付番号	表示マークの更新を希望する場合に、表示基準適合通知書（継続して表示マークの交付を受けている場合の最初に交付された表示基準適合通知書）に記入されている交付番号を記入します。	
(14) 添付書類	添付する書類の <input type="checkbox"/> 印にレを付けます。	

報告書等の種別・根拠法令	備 考	
	表示マーク（銀）	表示マーク（金）
防火対象物（防災管理） 定期点検報告書（写） ※1【法第8条の2の2(法第36条)】	申請日から過去1年以内に実施した報告書を添付する。ただし消防本部に報告済みの場合は添付の省略可。	前回の申請日以降に実施した報告書をすべて添付する。ただし消防本部に報告済みの場合は添付の省略可。
防火対象物（防災管理）定期点検報告特例認定通知書(写) ※2【法第8条の2の3(法第36条)】	申請日直近の特例認定通知書を添付する。	申請日直近の特例認定通知書を添付する。
消防用設備等点検結果報告書（写） 【法第17条の3の3】	申請日から過去1年以内に実施した報告書を添付する。	前回の申請日以降に実施した報告書をすべて添付する。ただし消防本部に報告済みの場合は添付の省略可。
定期調査報告書（写） 【建基法第12条】	直近の定期調査の期間内に行ったものを添付する。	直近の定期調査報告の期間内に行ったものをすべて添付する。
製造所等定期点検記録表（写） 【法第14条の3の2】	申請日から過去1年以内に実施した記録表を添付する。ただし消防本部に報告済みの場合は添付の省略可。	前回の申請日以降に実施した記録表をすべて添付する。ただし消防本部に報告済みの場合は添付の省略可。
その他消防本部が必要と認める書類	（例）点検報告の不備事項の改修状況 自衛消防訓練の記録や自主点検記録 更新前に交付を受けた表示基準適合通知書	

※1 法第8条の2の3（法第36条において準用する法第8条の2の3）に基づく点検及び報告の特例の認定がされていない場合

※2 法第8条の2の3（法第36条において準用する法第8条の2の3）に基づく点検及び報告の特例の認定により防火対象物定期点検報告が免除されている場合